

◆命を守るための情報共有

「あの音が鳴ると恐怖を思い出す」、「絶対に好きになれない音」。危険を知らせると同時に命を守る行動を促す、緊急速報メール（エリアメール）。

昨年の熊本・大分地震、また 7 月の豪雨災害の際も何度となく鳴り響いたあの音。気象庁をはじめとする各行政機関が、災害などが予見されるとき、住民の安全確保のために、迅速かつ正確な情報を伝える必要性から始めた情報伝達手段のひとつで、ほかにも防災行政無線やホームページ、防災メールなどがあります。

今年 3 月、内閣総合戦略室が作成した「災害対応における SNS 活用ガイドブック」には、これまでの伝達手段に加え、スマートフォンなどで利用できる『ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）』の活用が情報の拡散に有効であると記されています。昨年までの統計では、SNS を災害対応に活用している地方公共団体は 934 団体で、平成 26 年の調査開始以降、増加傾向にあります。

SNS では、行政の投稿した情報を確認できることに加え、住民自身が自分の安否や刻々と変化する被害の状況や支援の要請などを投稿できます。また、投稿を知人と共有する「拡散」機能によって、不特定多数の人々へ情報が広がり、迅速な避難行動や救援物資の提供など、命を守る行動へのつながりが期待されます。

ただ、災害時の SNS の活用は、誰もが簡単に情報発信でき、なおかつ凄まじい速さで情報が伝わるため、使い方を誤ると取り返しのつかない大混乱を招く可能性があることを忘れてはいけません。「興味本位で誤った情報を投稿する」、「信頼性のない情報を安易に拡散する」など、軽率かつ無責任な行動は決して許されないことです。これらのことを利用者すべてが理解して活用することが大切です。

人命に関わる緊急時に求められるのは、冷静かつ慎重な良識ある行動。そして、すべての行動の根元にあるもの、それは「助け合い」の心です。

「広報ひた」 平成 29 年 9 月 1 日号掲載